【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第２四半期 (自 平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	シーキューブ株式会社
【英訳名】	C-CUBE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　橋　本　渉
【本店の所在の場所】	名古屋市中区門前町１番51号
【電話番号】	(052)332-8000（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長　平　手　一　幸
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区門前町１番51号
【電話番号】	(052)332-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長　平　手　一　幸
【縦覧に供する場所】	シーキューブ株式会社　岐阜支店 （岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地１） シーキューブ株式会社　三重支店 （三重県三重郡川越町大字豊田668番地１） シーキューブ株式会社　静岡支店 （静岡県駿東郡清水町卸団地269番地） シーキューブ株式会社　東京支社 （東京都大田区南蒲田二丁目16番1号 ＮＯＦテクノポートカマタセンタービル4Ｆ） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 61 期 第２四半期 連結累計期間	第 62 期 第２四半期 連結累計期間	第 61 期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	(百万円)	28,760	27,412	64,155
経常利益	(百万円)	1,498	1,117	3,516
四半期(当期)純利益	(百万円)	907	623	1,948
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	1,025	857	2,210
純資産額	(百万円)	29,843	31,206	30,568
総資産額	(百万円)	46,011	44,609	48,065
１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	33.70	23.14	72.35
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.5	68.5	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,397	3,951	2,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,124	△787	△3,579
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	791	△1,568	△195
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	4,364	4,983	3,388

回次		第61期 第２四半期 連結会計期間	第62期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年７月１日 至 平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	19.14	15.24

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、光アクセスサービスの契約数は平成26年6月末に前年同月と比べ146万件増の2,576万件と微増ながらも増加基調で推移しております。光アクセスサービスは光回線開放に向けた大きな変革を背景にサービス競争が一段と激化することが予想される中で、情報通信インフラとして更に大きな広がりを見せるとともにネットワーク基盤を支えるアクセス系保守業務の重要性が一層高まっております。

移動通信事業分野では、モバイル端末の普及によるトラフィックの急増に伴い、各事業者間によるLTEサービスの通信エリアの拡大と通信速度の高速化が進む一方、格安スマホの新規参入が相次ぎ新たな競争時代を迎えています。また訪日外国人旅行者拡大への取組みなどに対応して、公衆無線LAN「Wi-Fi（ワイファイ）」基地局の増設が進み、公共施設にとどまらず、ショッピングモールやコンビニ・飲食店などでもWi-Fiサービスを受けられる場所が拡充され、利用者は誰もがいつでもどこでも大容量のデータ通信が可能な環境整備が進んでおります。

情報サービス事業においては、政府の成長戦略を追い風にICT投資が進展し、最先端のICTの有効活用とTCO削減を進めるためのクラウドサービスの市場規模が急速に拡大しており、光アクセスサービス、移動通信、Wi-Fiと一体となり、ビッグデータを活用した情報サービスの多様化などが推進されております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「SGK2015」の2年目として、既存主力4事業を着実に推進するとともに、成長戦略を更に加速する年度と位置付け、積極果敢にチャレンジしてまいりました。具体的には、アクセス系保守業務の更なる受注拡大に向け、静岡東部地域の中核拠点として本年3月より業務を開始した静岡東部ビルに続き、愛知県大府市に完成した共和ビルで4月から保守業務の営業を開始しました。加えて、新たに7月から岐阜県高山エリア、静岡県伊東エリアにおいても保守業務の受託を開始し、事業範囲の拡大と利益確保に努めてまいりました。また4月から単独組織化したソリューション事業部及び格上げした東京支社に設置したソリューション事業部を中心とした新規成長分野への取組みとして、ＥＶ充電設備工事の受注や大規模HEMS情報基盤整備事業への参入など事業領域の拡大を積極的に進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高305億29百万円(前年同四半期比95.7%）、売上高274億12百万円（前年同四半期比95.3%）、経常利益につきましては、11億17百万円（前年同四半期比74.5%）、四半期純利益は6億23百万円（前年同四半期比68.7%）と減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 通信建設事業

受注高は247億98百万円(前年同四半期比94.3%)、売上高は216億81百万円(前年同四半期比93.7%)となり、セグメント利益（営業利益）は9億87百万円(前年同四半期比70.1%)となりました。

② 情報サービス事業

売上高は57億31百万円(前年同四半期比101.8%)となり、セグメント利益（営業利益）は64百万円(前年同四半期比3,002.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第２四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は446億9百万円（前連結会計年度末480億65百万円）となりました。その減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。負債は134億2百万円（前連結会計年度末174億96百万円）となりました。その減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。純資産は312億6百万円（前連結会計年度末305億68百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、15億94百万円増加し、49億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は39億51百万円（前年同四半期：13億97百万円資金増加）となりました。これは、主に売上債権の減少54億43百万円、仕入債務の減少17億87百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は7億87百万円（前年同四半期：21億24百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は15億68百万円（前年同四半期：7億91百万円資金増加）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額12億93百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、47百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	27,644,699	27,644,699	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	27,644	―	4,104	―	3,795

(6) 【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町１－51	1,664	6.02
第一生命保険株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町一丁目13－１ （東京都中央区晴海一丁目８－12）	1,384	5.00
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７－１	1,249	4.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目２－１	1,232	4.45
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目４－５ （東京都港区浜松町二丁目11－３）	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２－１	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町１－51	806	2.91
住友生命保険相互会社 （常任代理人　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	大阪市中央区城見一丁目４－35 （東京都中央区晴海一丁目８－11）	646	2.33
株式会社大垣共立銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目８－12)	500	1.80
加藤　力蔵	仙台市太白区	494	1.78
計	－	9,796	35.44

(注)　上記のほか、当社所有自己株式712千株(2.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　712,500	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,910,100	269,101	－
単元未満株式	普通株式　22,099	－	－
発行済株式総数	27,644,699	－	－
総株主の議決権	－	269,101	－

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町１番51号	712,500	―	712,500	2.57
計	―	712,500	―	712,500	2.57

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,549	5,175
受取手形・完成工事未収入金等	19,277	13,833
未成工事支出金	2,975	2,912
商品	135	270
仕掛品	63	101
材料貯蔵品	285	300
繰延税金資産	515	561
その他	828	843
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	27,609	23,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,999	4,912
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,505	1,461
土地	8,334	8,301
その他（純額）	64	91
有形固定資産合計	14,904	14,766
無形固定資産	583	693
投資その他の資産		
投資有価証券	2,619	2,876
繰延税金資産	1,539	1,433
その他	812	865
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,968	5,172
固定資産合計	20,456	20,632
資産合計	48,065	44,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,219	4,431
短期借入金	2,471	1,178
1年内返済予定の長期借入金	12	787
リース債務	78	91
未払法人税等	760	485
未成工事受入金	89	240
賞与引当金	523	775
役員賞与引当金	67	63
工事損失引当金	2	19
その他	2,772	1,593
流動負債合計	12,998	9,667
固定負債		
長期借入金	1,012	242
リース債務	107	119
再評価に係る繰延税金負債	428	428
役員退職慰労引当金	161	151
退職給付に係る負債	2,713	2,735
長期未払金	26	-
その他	47	56
固定負債合計	4,498	3,734
負債合計	17,496	13,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	23,605	24,018
自己株式	△136	△136
株主資本合計	31,375	31,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	632
土地再評価差額金	△1,642	△1,642
退職給付に係る調整累計額	△283	△241
その他の包括利益累計額合計	△1,465	△1,250
少数株主持分	658	669
純資産合計	30,568	31,206
負債純資産合計	48,065	44,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
売上高		
完成工事高	23,131	21,681
商品売上高	5,628	5,731
売上高合計	28,760	27,412
売上原価		
完成工事原価	20,647	19,575
商品売上原価	4,612	4,658
売上原価合計	25,259	24,233
売上総利益		
完成工事総利益	2,484	2,106
商品売上総利益	1,016	1,072
売上総利益合計	3,500	3,178
販売費及び一般管理費	※ 2,080	※ 2,139
営業利益	1,420	1,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	37
受取保険金	19	6
受取賃貸料	28	36
その他	30	21
営業外収益合計	111	101
営業外費用		
支払利息	10	6
賃貸費用	15	14
その他	7	2
営業外費用合計	33	23
経常利益	1,498	1,117
特別利益		
固定資産売却益	12	16
投資有価証券売却益	31	-
負ののれん発生益	11	0
その他	1	0
特別利益合計	56	17
特別損失		
固定資産除売却損	7	16
その他	1	1
特別損失合計	8	18
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,116
法人税、住民税及び事業税	743	513
法人税等調整額	△110	△38
法人税等合計	632	474
少数株主損益調整前四半期純利益	913	641
少数株主利益	5	18
四半期純利益	907	623

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	173
退職給付に係る調整額	-	43
その他の包括利益合計	112	216
四半期包括利益	1,025	857
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	838
少数株主に係る四半期包括利益	5	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,116
のれん償却額	17	35
減価償却費及びその他の償却費	580	606
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	△4
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△0	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	171	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	97
受取利息及び受取配当金	△33	△37
支払利息	10	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△31	-
売上債権の増減額（△は増加）	2,066	5,443
たな卸資産の増減額（△は増加）	△949	△125
仕入債務の増減額（△は減少）	△982	△1,787
その他の負債の増減額（△は減少）	△568	△949
その他	651	283
小計	2,470	4,700
利息及び配当金の受取額	33	37
利息の支払額	△10	△6
法人税等の支払額	△1,095	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397	3,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△252
定期預金の払戻による収入	3	220
有形固定資産の取得による支出	△738	△556
有形固定資産の売却による収入	14	58
投資有価証券の売却による収入	35	-
事業譲受による支出	△1,385	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48	-
その他	△85	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,204	△1,293
長期借入れによる収入	20	120
長期借入金の返済による支出	△139	△114
配当金の支払額	△242	△215
少数株主への配当金の支払額	△7	△13
その他	△43	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	791	△1,568
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,299	3,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,364	※ 4,983

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
役員報酬	227百万円	226百万円
従業員給料手当	788　〃	783　〃
賞与引当金繰入額	134　〃	133　〃
役員賞与引当金繰入額	61　〃	59　〃
退職給付費用	55　〃	47　〃
役員退職慰労引当金繰入額	20　〃	17　〃
法定福利及び厚生費	226　〃	248　〃
減価償却費	59　〃	75　〃
のれん償却額	17　〃	35　〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
現金預金	4,516百万円	5,175百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△151　〃	△191　〃
現金及び現金同等物	4,364百万円	4,983百万円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	242	9.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月５日取締役会	普通株式	161	6.00	平成25年９月30日	平成25年12月５日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成26年３月31日	平成26年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月５日取締役会	普通株式	161	6.00	平成26年９月30日	平成26年12月５日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,131	5,628	28,760	―	28,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	127	314	442	△442	―
計	23,259	5,942	29,202	△442	28,760
セグメント利益	1,408	2	1,410	9	1,420

(注)　１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
　　２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,681	5,731	27,412	―	27,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	432	577	△577	―
計	21,826	6,163	27,990	△577	27,412
セグメント利益	987	64	1,052	△13	1,039

(注)　１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
　　２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	33円70銭	23円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円)	907	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	907	623
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,932	26,932

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

第62期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）中間配当について、平成26年11月５日開催の取締役会において、平成26年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　161百万円

②　１株当たりの金額　６円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成26年12月５日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

シーキューブ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　千　佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸　田　好　彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。